

平成13年12月8日

対ベトナム支援国会合におけるわが国支援の表明について
～経済構造改革強化も支援～

1. わが国政府は、12月7日（金）、8日（土）の両日、世銀主催によりハノイで開催された第9回対ベトナム支援国会合において、山崎隆一郎在ベトナム大使を団長とするわが国代表団より、総額約916億円に上る支援策につき意図表明を行った。
2. 今回の支援国会合には、26カ国、7国際機関が参加し、ベトナムの各種改革政策、貧困削減戦略、ODA（政府開発援助）効果の向上などについて意見交換が行われた。この会合に参加した各国・国際機関は、近年高い経済成長を維持しているベトナムの良好なマクロ経済状況を評価する一方、構造改革の一層の推進の必要性を強調した。各国・国際機関より、本年度の新規援助分として総額約24億ドルの供与が表明された。
3. わが国は、現在ベトナムが「ドイモイ（刷新）」政策の下に進めている経済改革、市場経済化の努力を積極的に支援するとの立場から、次の計画等に対し支援策を表明した。
 - (1) 円借款：約743億円
年次プロジェクト借款として、合計約447億円の円借款を供与する予定。
内訳としては、ベトナムが経済社会開発を進める上で、最大の障害となっている運輸分野を中心とするインフラ整備（3案件）のほか、電力分野の支援を行う。この他、本年度は、交換公文署名済の1案件を含む特別円借款2案件合計約296億円の支援を行う予定。
【年次分】
 - (イ) オモン火力発電所およびメコンデルタ送変電網建設計画（Ⅱ）
 - (ロ) ハイヴァントネル建設計画（Ⅲ）
 - (ハ) 紅河橋建設計画（Ⅱ）
 - (ニ) サイゴン東西ハイウェイ建設計画（Ⅱ）
【特別円借款】
 - (ホ) バイチャイ橋建設計画
 - (ヘ) タンソンニャット国際空港ターミナル建設計画
このうち、（ホ）については本年6月に交換公文の署名を行っている。
 - (2) 無償資金協力：約83億円
一般プロジェクト無償案件として、運輸、教育、保健・医療等の各分野において、以下の交換公文署名済案件を含む支援を実施する予定。
 - (イ) 人材育成奨学計画
 - (ロ) メコンデルタ地域橋梁改修計画
 - (ハ) 中南部海岸保全林植林計画
 - (3) 技術協力（開発調査を含む）
 - (イ) ベトナムの経済開発のためには人材の教育が重要な課題であり、本年度については、研修員を計281名受け入れ、100名の青年招聘、189名の専門家および7名の青年海外協力隊員の派遣を行う見込み。
 - (ロ) また、開発調査の協力案件として、運輸、地方電化、初等教育、環境、観光等の分野での調査計13件を実施中である。